

事務事業名	都市計画法許可等関係費										担当課	部課名	計画建築部開発業務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	川口 勝恵	電話	4222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	法令及び条例に基づく審査及び許可, 条例に基づく同意並びに指導を行い, 良好な都市環境の形成と公共施設(道路, 公園, 下水道, 消防水利等)の整備の促進を図るための事業である。						
対象	1. 個人 開発不動産事業関係者						
根拠法令等	法律等 都市計画法, 藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例等						
事業実施内容	令和2年度の許可件数等 開発行為許可 69件, 建築行為等許可 21件, 宅地造成工事許可 3件, 都市計画法第53条許可 59件, 条例の同意 129件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県九市開発許可研究協議会年会費) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,016 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	46 千円	普通旅費
		需用費	965 千円	事務用品, 電子コピー等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,016 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,016 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	15.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	15.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	136,152	145,079	146,447	151,216			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	135,568	143,897	146,016	150,972			
	事業費(支出済額)	1,106	1,281	1,208	1,016			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	134,462	142,616	144,808	149,956			
	①常時勤務職員等の給与等	128,236	135,672	136,201	141,840			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	6,226	6,944	8,607	8,116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	584	1,182	431	244			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	584	1,182	431	244			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	318.48	427,501	337.93	429,317	338.17	433,060	347.53	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画法等の許可、指導及び協議等、または特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例に基づく同意により、良好な都市環境の形成と公共施設の整備が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も、都市計画法に基づく開発許可及び条例に基づく中高層建築物等の相談による土地利用に係る案件について、計画の早期時点において調整を行い、良好な都市環境の形成と公共施設の整備の促進を図る必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	調製に関すること	無	無	1	1
2	システム管理に関すること	無	無	1	1
3	閲覧等に関すること	無	無	1	1
4	宅地及び建物に係る相談	無	無	2	2
5	用途地域等証明書に関すること	無	無	1	1
6	納税猶予の特例適用の農地等該当証明書に関すること	無	無	1	1
7	公金(現金等)の取扱いに関すること	無	無	1	1
8	優良宅地の認定に関すること	無	無	1	1
9	開発行為等の事前相談申込書に関すること	無	無	1	1
10	都市計画法第32条の規定に基づく、開発事業者と公共施設管理者の同意及び協議締結に関すること	無	無	1	1
11	開発行為の許可に関すること	無	無	2	1
12	開発行為の変更許可に関すること	無	無	2	1
13	許可を受けた開発行為の工事完了の検査及び完了公告に関すること	無	無	1	3
14	都市計画法第53条の許可に関すること	無	無	2	1

17	宅地造成に関する工事の許可に関する事	無	無	1	1
18	許可を受けた宅地造成工事の検査に関する事	無	無	1	3
19	建築行為の許可に関する事	無	無	1	1
20	違反建築物の是正に関する事	無	無	1	
21	特定開発事業等に係る事前届出に関する事	無	無	3	3
22	特定開発事業等に係る事前協議に関する事	無	無	3	1
23	特定開発事業等に係る同意に関する事	無	無	3	3
24	特定開発事業等に係る工事完了に関する事	無	無	1	1
26	土地利用規制に関する指導要綱協議に関する事	無	無	1	1
27	土地利用規制に関する工事の着手及び完了に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------